

# 平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月16日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長

氏名 工藤 能成 TEL (03)3746-5219

決算取締役会開催日 平成16年2月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	45,852	8.2	4,584	58.1	4,177	44.5
14年12月期	42,365	3.1	2,899	23.6	2,891	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2,880	407.7	14.00	-	4.4	4.2	9.1
14年12月期	567	62.3	2.78	-	0.9	3.0	6.8

(注) 期中平均株式数 15年12月期 203,727,032株 14年12月期 203,993,409株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年12月期	5.00	2.50	2.50	1,018	35.4	1.5
14年12月期	5.00	2.50	2.50	1,019	179.7	1.6

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	103,202	67,898	65.8	333.37
14年12月期	94,972	63,087	66.4	309.60

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 203,667,327株 14年12月期 203,772,146株

期末自己株式数 15年12月期 422,064株 14年12月期 317,245株

## 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,000	2,500	1,000	2.50		
通期	46,000	5,000	2,500		2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円27銭

予想営業利益(中間期) 2,500百万円 予想営業利益(通期) 5,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照ください。

## 貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
・流動資産	42,236	40.9	39,584	41.7	2,652
現金及び預金	4,884		5,875		990
受取手形	2,914		3,200		285
売掛金	13,798		12,486		1,312
製品	1,916		2,196		280
半製品及び仕掛品	7,151		7,666		514
原材料及び貯蔵品	1,603		1,685		81
前払費用	144		142		1
短期貸付金	5,999		3,999		2,000
関係会社短期貸付金	2,395		1,517		877
繰延税金資産	499		271		228
その他	946		586		360
貸倒引当金	18		43		24
・固定資産	60,966	59.1	55,388	58.3	5,577
1.有形固定資産	27,035		27,532		497
建物	8,392		8,819		426
構築物	2,486		2,571		85
機械及び装置	6,933		7,331		398
炉	836		847		10
車両工具器具備品	434		444		10
土地	7,874		7,368		506
建設仮勘定	76		149		73
2.無形固定資産	61		60		0
施設利用権等	61		60		0
3.投資その他の資産	33,869		27,794		6,075
投資有価証券	21,676		17,059		4,617
関係会社株式	5,892		5,234		658
その他	6,324		5,520		803
貸倒引当金	23		19		4
資産合計	103,202	100.0	94,972	100.0	8,230

科 目	当事業年度 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )					
・流動負債	27,428	26.6	25,680	27.0	1,747
支払手形	1,456		1,426		29
買掛金	5,459		5,595		135
短期借入金	15,450		15,660		210
未払金	714		539		175
未払法人税等	1,809		0		1,809
未払費用	1,531		1,303		228
賞与引当金	99		90		9
設備支払手形	678		888		210
その他	228		177		50
・固定負債	7,875	7.6	6,204	6.6	1,671
繰延税金負債	7,123		5,461		1,662
役員退職慰労引当金	184		200		16
その他	568		541		26
負債合計	35,304	34.2	31,885	33.6	3,419
( 資本の部 )					
・資本金			15,436	16.3	15,436
・資本準備金			10,873	11.4	10,873
・利益準備金			2,864	3.0	2,864
・その他の剰余金			28,515	30.0	28,515
1. 任意積立金			26,930		26,930
2. 当期末処分利益			1,585		1,585
・その他有価証券評価差額金			5,458	5.7	5,458
・自己株式			60	0.0	60
資本合計			63,087	66.4	63,087
・資本金	15,436	15.0			15,436
・資本剰余金	10,873	10.5			10,873
資本準備金	10,873				10,873
・利益剰余金	33,223	32.2			33,223
1. 利益準備金	2,864				2,864
2. 任意積立金	26,892				26,892
3. 当期末処分利益	3,466				3,466
・その他有価証券評価差額金	8,452	8.2			8,452
・自己株式	87	0.1			87
資本合計	67,898	65.8			67,898
負債及び資本合計	103,202	100.0	94,972	100.0	8,230

## 損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		比較増減( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	45,852	100.0	42,365	100.0	3,487
・ 売 上 原 価	33,900	73.9	32,126	75.8	1,773
売 上 総 利 益	11,952	26.1	10,239	24.2	1,713
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,368	16.1	7,340	17.4	28
販 売 費	3,202		3,304		101
一 般 管 理 費	4,165		4,036		129
営 業 利 益	4,584	10.0	2,899	6.8	1,685
・ 営 業 外 収 益	671	1.5	724	1.7	52
受 取 利 息 及 び 配 当 金	309		347		37
そ の 他 営 業 外 収 益	361		376		15
・ 営 業 外 費 用	1,077	2.4	731	1.7	345
支 払 利 息	281		310		29
そ の 他 営 業 外 費 用	796		421		375
経 常 利 益	4,177	9.1	2,891	6.8	1,286
・ 特 別 利 益	543	1.2	249	0.6	294
為 替 差 益	239		-		239
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215		70		145
土 地 売 却 益	67		146		78
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21		32		11
・ 特 別 損 失	70	0.2	1,651	3.9	1,580
会 員 権 評 価 損	65		25		39
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		73		68
子 会 社 株 式 評 価 損	-		750		750
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		683		683
民 事 請 求 和 解 金	-		117		117
税 引 前 当 期 純 利 益	4,651	10.1	1,489	3.5	3,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,019	4.4	370	0.9	1,649
法 人 税 等 調 整 額	248	0.6	552	1.3	800
当 期 純 利 益	2,880	6.3	567	1.3	2,313
前 期 繰 越 利 益	1,094		1,527		433
中 間 配 当 額	509		510		0
当 期 未 処 分 利 益	3,466		1,585		1,880

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産・・・月別総平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(3) デリバティブ・・・時価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

**会計処理方法の変更**

当事業年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
<p>当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ(4,208百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。</p> <p>この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当事業年度より特別損益の部に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当事業年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年12月31日現在)	前事業年度 (平成14年12月31日現在)																																							
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,463百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: center;">1,707百万円 (630,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: center;">970百万円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">460百万円 (4,300千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: center;">267百万円 (2,500千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,405百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,276百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(932百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707百万円 (630,000千タイバーツ)	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267百万円 (2,500千米ドル)	"	計	3,405百万円		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,646百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: center;">1,772百万円 (640,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: center;">970百万円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: center;">395百万円 (3,300千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td> <td style="text-align: center;">371百万円 (90千米ドル) (3,600,000千韓国ウォン)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,996百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,064百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(871百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,772百万円 (640,000千タイバーツ)	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	395百万円 (3,300千米ドル)	"	韓国東海カーボン(株)	371百万円 (90千米ドル) (3,600,000千韓国ウォン)	"	計	3,996百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																						
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707百万円 (630,000千タイバーツ)	銀行借入金																																						
ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"																																						
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	"																																						
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267百万円 (2,500千米ドル)	"																																						
計	3,405百万円																																							
被保証者	金額	被保証債務の内容																																						
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,772百万円 (640,000千タイバーツ)	銀行借入金																																						
ティー・シー・ファイナンス(株)	970百万円	"																																						
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル) (2,613千中国人民元)	"																																						
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	395百万円 (3,300千米ドル)	"																																						
韓国東海カーボン(株)	371百万円 (90千米ドル) (3,600,000千韓国ウォン)	"																																						
計	3,996百万円																																							

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 特別利益の為替差益は、欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p>	—

(リース取引関係)

当事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕				前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	8百万円	7百万円	0百万円	機械装置	78百万円	76百万円	1百万円
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	85	33	52	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	177	126	51
無形固定資産 (ソフトウェア)	754	309	444	無形固定資産 (ソフトウェア)	804	263	541
合計	847	350	497	合計	1,060	466	594
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		166百万円		1年内		164百万円
	1年超		330		1年超		429
	合計		497		合計		594
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		173百万円		支払リース料		183百万円
	減価償却費相当額		173百万円		減価償却費相当額		183百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当事業年度(平成15年12月31日現在)			前事業年度(平成14年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
子会社株式	1,369	2,069	700	1,369	1,255	114
関連会社株式	199	1,027	828	-	-	-
合計	1,568	3,097	1,528	1,369	1,255	114

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成15年12月31日現在)	前事業年度 (平成14年12月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>民事請求和解金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,123</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	173百万円	民事請求和解金	180	その他の他	146	繰延税金資産合計	499	役員退職慰労引当金	73百万円	減価償却費損金算入限度超過額	139	会員権評価損否認額	98	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	791	その他の他	10	繰延税金資産小計	1,389	評価性引当額	791	繰延税金資産合計	598	その他有価証券評価差額金	5,635	固定資産圧縮積立金	1,551	その他の他	535	繰延税金負債合計	7,722	繰延税金負債の純額	7,123	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>民事請求和解金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,461</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	0百万円	民事請求和解金	180	その他の他	90	繰延税金資産合計	271	役員退職慰労引当金	84百万円	減価償却費損金算入限度超過額	138	会員権評価損否認額	85	投資有価証券評価損	300	子会社株式評価損	831	その他の他	13	繰延税金資産小計	1,453	評価性引当額	831	繰延税金資産合計	622	その他有価証券評価差額金	3,952	固定資産圧縮積立金	1,613	その他の他	517	繰延税金負債合計	6,083	繰延税金負債の純額	5,461
未払事業税否認額	173百万円																																																																								
民事請求和解金	180																																																																								
その他の他	146																																																																								
繰延税金資産合計	499																																																																								
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	139																																																																								
会員権評価損否認額	98																																																																								
投資有価証券評価損	275																																																																								
子会社株式評価損	791																																																																								
その他の他	10																																																																								
繰延税金資産小計	1,389																																																																								
評価性引当額	791																																																																								
繰延税金資産合計	598																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,635																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,551																																																																								
その他の他	535																																																																								
繰延税金負債合計	7,722																																																																								
繰延税金負債の純額	7,123																																																																								
未払事業税否認額	0百万円																																																																								
民事請求和解金	180																																																																								
その他の他	90																																																																								
繰延税金資産合計	271																																																																								
役員退職慰労引当金	84百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	138																																																																								
会員権評価損否認額	85																																																																								
投資有価証券評価損	300																																																																								
子会社株式評価損	831																																																																								
その他の他	13																																																																								
繰延税金資産小計	1,453																																																																								
評価性引当額	831																																																																								
繰延税金資産合計	622																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,952																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,613																																																																								
その他の他	517																																																																								
繰延税金負債合計	6,083																																																																								
繰延税金負債の純額	5,461																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	試験研究費税額控除	2.5%	税率変更による差額	1.6%	その他の他	0.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.7%</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	評価性引当額の増減	20.7%	その他の他	1.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.9%																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																								
試験研究費税額控除	2.5%																																																																								
税率変更による差額	1.6%																																																																								
その他の他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.0%																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																																								
評価性引当額の増減	20.7%																																																																								
その他の他	1.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.9%																																																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が355百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が281百万円増加している。</p>																																																																									

## 利 益 処 分 案

期 別	当事業年度 (平成15年12月31日)	前事業年度 (平成14年12月31日)
科 目	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,466	1,585
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	80	94
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	67	-
計	3,625	1,690
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	509 1株につき2円50銭	509 1株につき2円50銭
取 締 役 賞 与 金	29	19
特 別 償 却 準 備 金	0	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	174	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	67
別 途 積 立 金	1,300	-
次 期 繰 越 利 益	1,611	1,094
計	3,625	1,690

## 売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		比較増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
科 目	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事業部門	16,740 ( 694 )	36.5	15,590 ( 475 )	36.8	1,150 ( 218 )	7.4
電極事業部門	14,555 ( 8,131 )	31.8	14,292 ( 8,199 )	33.8	262 ( 67 )	1.8
ファインカーボン 事業部門	10,057 ( 1,816 )	21.9	8,326 ( 2,070 )	19.7	1,731 ( 254 )	20.8
摩擦材事業部門	3,668 ( 2 )	8.0	3,290 ( 2 )	7.7	378 ( 0 )	11.5
そ の 他	830 ( - )	1.8	866 ( - )	2.0	35 ( - )	4.2
計	45,852 ( 10,645 )	100.0	42,365 ( 10,748 )	100.0	3,487 ( 102 )	8.2

(注) ( )内は、輸出の金額で内数である。

# 役員の異動

(平成16年3月30日付)

## (1) 新任予定取締役

取締役 ファインカーボン事業部担当補佐 韓国東海カーボン(株)理事副社長	齋藤 英樹(執行役員 韓国東海カーボン(株)理事副社長)
--	---------------------------------

## (2) その他役員の異動等

常務取締役 研究開発本部、ファインカーボン事業部担当 兼ファインカーボン事業部長	竹中 秀(常務取締役 研究開発本部、ファインカーボン事業部 担当兼ファインカーボン事業部長、湘南 事業所茅ヶ崎開発センター長)
--	--

常務取締役 カーボンブラック事業部担当、経営戦略本部 担当補佐兼カーボンブラック事業部長	中井 清就(常務取締役 経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部副 本部長、同本部環境管理部長)
--	---

取締役 電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、 電極事業部販売部長	室伏 信幸(取締役 電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業 部長、同事業部販売部長、アジアパシフ ィックオフィス所長)
---	---

## (3) 新任予定執行役員

執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボン ブラック事業部副事業部長、同事業部販売部 長 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 副社長	長坂 一(理事 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 副社長)
--	--

執行役員 防府研究所長、防府工場長	森 繁人(理事 防府研究所長、防府工場長)
----------------------	--------------------------

執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボン ブラック事業部副事業部長、同事業部技術部 長、同事業部中国カーボンブラック建設準備 室長	平間 博(理事 カーボンブラック事業部担当補佐兼カー ボンブラック事業部副事業部長、同事業 部技術部長)
--	---

## (4) 退任予定執行役員

専務執行役員	森 隆生(常勤顧問 カーボンブラック事業部長付)
--------	-----------------------------

常務執行役員	平田 能穂(常勤顧問 ファインカーボン事業部長付)
--------	------------------------------

( 5 ) その他執行役員の異動等

常務執行役員  
摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長

室 田 良 二 ( 常務執行役員  
摩擦材部担当 )

常務執行役員  
経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部副本部  
長、同本部国際事業部長

福 島 一 郎 ( 常務執行役員  
経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部国  
際事業部長 )

常務執行役員  
大阪支店長、名古屋支店長、福岡支店長

姫 野 紘 太 ( 執行役員  
大阪支店長、名古屋支店長、福岡支店長 )

以上